

株式会社商工組合中央金庫が実施する 金澤工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する金澤工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年12月6日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

金澤工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が金澤工業株式会社（「金澤工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、金澤工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、金澤工業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

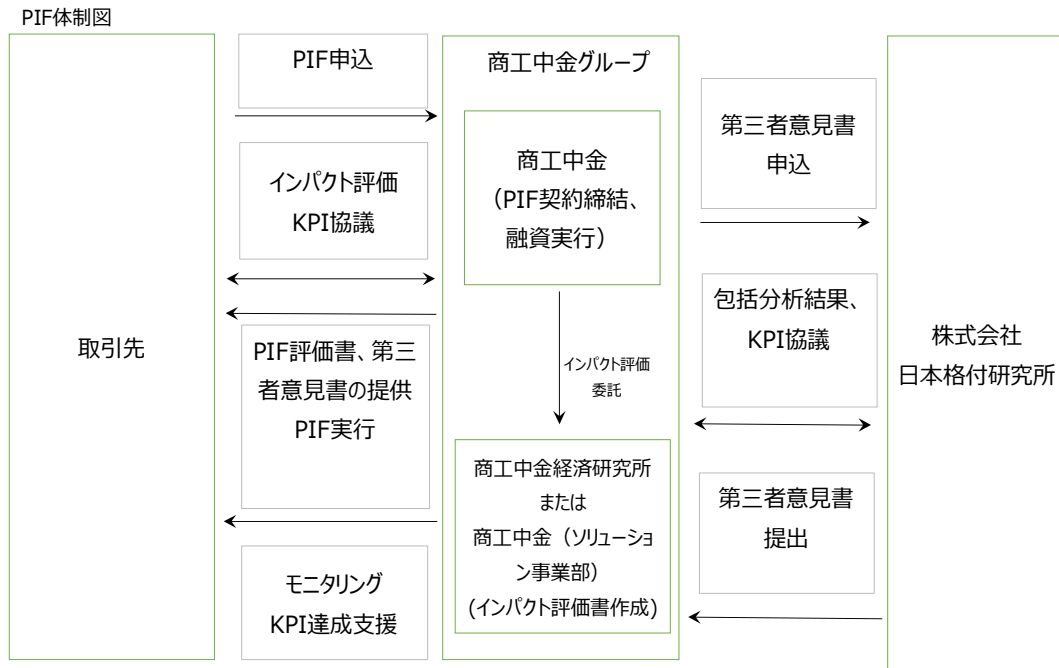
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である金澤工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

日野 響

日野 響



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年12月6日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が金澤工業株式会社(以下、金澤工業)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、金澤工業の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 電解水について
 - 2.3 PHILOSOPHY、3POLICIES
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	金澤工業株式会社
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	茨城県古河市女沼 1663
設立	1953 年 7 月 9 日
資本金	98,000,000 円
従業員数	158 名(2024 年 8 月 31 日時点)
事業内容	家電製品製造業他
営業品目	食器乾燥機、コーヒーメーカー、業務用コーヒーマシン、ズボンプレス機、蒸気排出ユニット、電動昇降吊戸棚、おでんウォーマー、ペットボトルウォーマー、電子蚊取り器、消臭カプラグ、換気扇、還元水素水生成器、オゾン発生器、歯科部品、合成樹脂着色加工、他

【業務内容】

- 金澤工業は、東芝の OEM から始まり、「電動昇降吊戸棚」「蒸気排出ユニット」「キッチンライト」「電解水生成装置 アクアプリータ」「次亜塩素酸水生成機アクアプリータミニ」等の製造販売を行っている 1953 年設立の家電製造業者である。主に B to B で製品を供給している。国内の関係会社には、1990 年に茨城県古河市に設立されたプラスチック射出成型を専門分野とする中央工業株式会社(以下、中央工業)がある。
- 事業内容
 - ① 自社ブランド事業 ～ 住宅設備メーカー等に製品づくりの目標である「こうだったらいいのにな」をカタチにした「個性的な製品」を作りだしている。快適な暮らしづくりにフィットする機能性、デザイン性、そして他に類のない全く新しい利便性を追求した商品開発に取り組んでいる。

<自社ブランド製品例>



資料 金澤工業 HP より引用

- ② OEM 事業 ～ 「企画 ⇒試作設計 ⇒試作 ⇒量産設計 ⇒金型製作 ⇒量産試作 ⇒生産 ⇒販売 ⇒アフターサービス」まで一社で完結できる強みを活かし、他社には真似できない価値を提供することで、大手企業のニーズに込んでいる。電熱分野に強みを持ち、OEM 受託例としてコンビニエンスストア向け「中華まんウォーマー」「おでんウォーマー」「ペットボトルウォーマー」、住宅設備メーカー向け「蒸気排出ユニット」、コーヒー機器メーカー向け「電動コーヒーミル」、家電メーカー向け「フィッシュロースター」等、豊富な実績がある。また、大ヒットした東芝の OEM 製品「電子蚊取器」、食器乾燥機やズボンプレスー等の実績も有する。

<OEM 事業の流れ>



資料 金澤工業 HP より引用

- ③ 電解水事業 ～ 商品名「アクアプリータ」の製造販売を行っている。金澤工業の HP 上では、

1)作物の洗浄除菌や作物の廃棄量削減等を目的として農園に、2)ウイルス感染の予防や悪臭成分の脱臭等を目的として養豚場に、3) 食材の塩素臭脱臭、希釈による事故リスク低減を目的として食品工場に、4)作業環境の改善・時間の短縮を目的として教育施設他、歯科医院や保育園等での電解水生成装置を導入している事例を紹介している。

POINT その 1「水道水のように使えて安心、便利」～ 薬品を使わず、塩と水道水を電気分解し、2 種類の高純度な電解水を生成する。どちらも希釈の必要がなく、そのまま水道水のように使用できる。

POINT その 2「酸性とアルカリ性電解水を同時生成ふたつの力で効率良く洗浄除菌」～ 酸性は除菌・消臭に、アルカリ性は洗浄に活用できる。アルカリ水で予備洗浄したあとに、酸性水で除菌を行うと、より除菌効果が高まる。

POINT その 3「東芝のライセンスを受けた業界最高レベルの電解セルでサビ問題を解決」～ アクアプリータに搭載した 3 室型の電解セルは、+ 電極を入れた室と - 電極を入れた室を 2 つのイオン交換膜で仕切ること、生成室内に食塩水の塩分が入ることがなく、生成水には水道水と同じ程度の塩分しか含まない。そのため、金属機器のサビ発生リスクが少ない特徴がある。

以上、金澤工業 HP を参照した。

<製品ラインナップ>

		
<p>外部システムから運転制御が可能</p>	<p>省スペースで壁掛けもできる小型設計</p>	<p>【周辺機器】使用量や使用用途にあわせて構成</p>
<p>KEW-A009シリーズ</p>	<p>KEW-A010シリーズ</p>	<p>貯水タンクユニット</p>
<p>外形寸法/ 幅359×奥行205×高さ351mm</p>	<p>外形寸法/ 幅309×奥行162×高さ345mm</p>	
<p>外部制御入出力端子付きで、様々な使い方に対応</p>	<p>1時間の使用量が300リットルまでの施設に最適</p>	<p>生成装置と連動して貯水量の自動管理も！</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・外部からのON/OFF制御 ・タンク貯水センサー連動 ・複数装置制御で生成量アップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・場所を取らない省スペース設計 ・生成量や濃度を細かく選べる ・カートリッジ軟水器対応可 ・ノズル、壁掛け、フットスイッチ対応可 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク容量50L・100L・200Lが選べる ・カスタム容量のタンクユニットも対応可 ・使用工程への圧送ポンプ設置可

■主な仕様

品名・形態	電解除菌水メーカー アクアプリータmini (KEW-C015)		
電源モード	標準*	高濃度	超高濃度
電解時間	10分/回	20分/回	10分/回
有効塩素濃度目安**	約40mg/L	約80mg/L	約1~10mg/L
pH目安**	5.0~6.5	6.0~7.5	7.0~8.0
電解補助液	専用電解補助液 10mL/回使用		不要
生成量	2L/回		
製造寸法	幅198mm×奥行276mm×高さ251mm		
製造重量	約1.9kg		
定格電圧	AC100V		
定格周波数	50/60Hz		
定格電力	約48W		
本体定格電圧	DC24V		
本体定格電流	2A		
使用条件	使用環境	室温10~35℃	
	水源	公用水道水基準	
電解方式	電解方式	電解槽1室型	
	電解寿命目安**	標準モードで2000回	

※1 殺菌効果(殺菌力)として使用になる場合は、標準モード生成時に限ります。
※2 有効塩素濃度、pHは生成時や生成後の条件により自然変動が期待される場合があります。(標準水温20~25℃)
※3 水質などにより生成効果変動が異なります。

■外形寸法図(単位:mm)

■付属品一覧

- 電解補助液500ml(内容成分:水、電化トリウム、電解 酸性)
- ACアダプター・濾過用ドロー・濃度調整キット
- ※電解補助液は販売店でご購入いただけます

安全に関するご注意

本製品は医療機器ではありません。

●生成した水は飲み水ではありませんので、飲用しないでください。●金澤アルミゾーの方はご注意ください。
●よく目覚まし音が鳴らなくなった場合、電源切替が必要ですので必ず電源切替もよくお読みください。
●このカタログに掲載の製品は日本国内仕様です。

金澤工業株式会社

〒306-0226 茨城県市川町南宮1663番地
電話 0290(92)3030(代) FAX 0290(92)3035
https://kanazawakogyo.co.jp/

このカタログの記載内容は2022年4月現在のものです。

カタログ 2022-04

アクアプリータ mini

卓上形 次亜塩素酸水生成器
電解除菌水メーカー

ウイルスへの対策が欠かせない今
こまめな除菌作業は毎日必要です
高濃度の電解除菌水が
これ1台で簡単に作れます

KEW-C015
日本国内製造

より詳しい情報は Web サイトをご覧ください。
https://kanazawakogyo.co.jp/
電解除菌水生成器 金澤工業 検索

アクアプリータmini
公式Instagram

「電解除菌水」をご自宅や施設で簡単に生成

生成量はたっぷり2リットル!省スペース設計だから場所を選びません

除菌力

高濃度で高い
除菌効果を発揮します

消臭力

吹き付けるだけで
消臭効果を発揮します

安全性

残留性がなく
安全性の高い水です

POINT 1

速べる有効塩素濃度

高い除菌力を発揮する高濃度生成と標準濃度での生成が選べます

POINT 2

コンパクト設計で、省スペース

卓上サイズの省スペース設計なので場所を選ばずご使用いただけます
※標準(標準モード)は2リットル生成(高さ251mm)

POINT 3

1回2リットルの大容量生成

省スペース設計ながら1回あたりの生成量は2リットルと大容量です

POINT 4

簡単生成

ボトルに水道水と電解補助液を入れスイッチを押すだけで生成できます

HOW TO MAKE
電解除菌水の生成方法

水道水と専用電解補助液をボトルに入れてスイッチを押すだけ!複雑な操作は必要ありません。

- 01 専用電解補助液を10mLずつ注ぎます
- 02 専用電解補助液を10mLずつ注ぎます
- 03 専用電解補助液を10mLずつ注ぎます
- 04 専用電解補助液を10mLずつ注ぎます
- 05 専用電解補助液を10mLずつ注ぎます

毎日の安全な衛生管理、気になるニオイ対策に!

除菌・消臭効果の高い電解除菌水は、多くの施設で手軽に使われています

クリニック・介護施設

共有する器具の除菌や、シーツの消臭に

保育園・幼稚園

おもちゃの除菌や雑菌の消臭に

動物病院・ペットショップ

ケージやペット用タオル、ペットグッズの消臭に

除菌効果
細菌やカビ類に有効です

菌種	標準濃度	高濃度
枯草菌	100%	100%
大腸菌	100%	100%
黄色ブドウ球菌	100%	100%
緑膿菌	100%	100%
肺炎球菌	100%	100%
溶血性連鎖球菌	100%	100%
腸球菌	100%	100%
白色念珠菌	100%	100%
黒色酵母	100%	100%

※試験に使用した電解除菌水の濃度

標準濃度	高濃度	
有効塩素濃度 (mg/L)	約40	約80
pH	6.0	7.0

試験条件: 温度20℃ 湿度50% 試験機: 茨城県産業技術イノベーションセンターの試験機
試験日時: 令和4年2月2日(発行)

HOW TO USE
電解除菌水のご利用方法 ※標準モード・高濃度モードご使用時

汚れやニオイの具合、対象物の素材にあわせて、つけ置き・かけ流し・吹き付けなど、最適な方法でご利用ください

テーブルや椅子の除菌

まな板や食器などの除菌

道具の除菌

トイレの雑菌・消臭

靴や雑菌の消臭

資料 製品ラインナップ 金澤工業 HP より引用

【事業拠点】

拠点名	住所	特長等
本社工場	茨城県古河市 女沼 1663	組立工場、成型工場、木工工場等がある。 
中央工業株式会社	茨城県古河市 駒羽根 206-2	

資料 商工中金より提供

資料 中央工業 HP より引用

<本社工場>



資料 金澤工業 HP より
引用

【保有設備一覧】

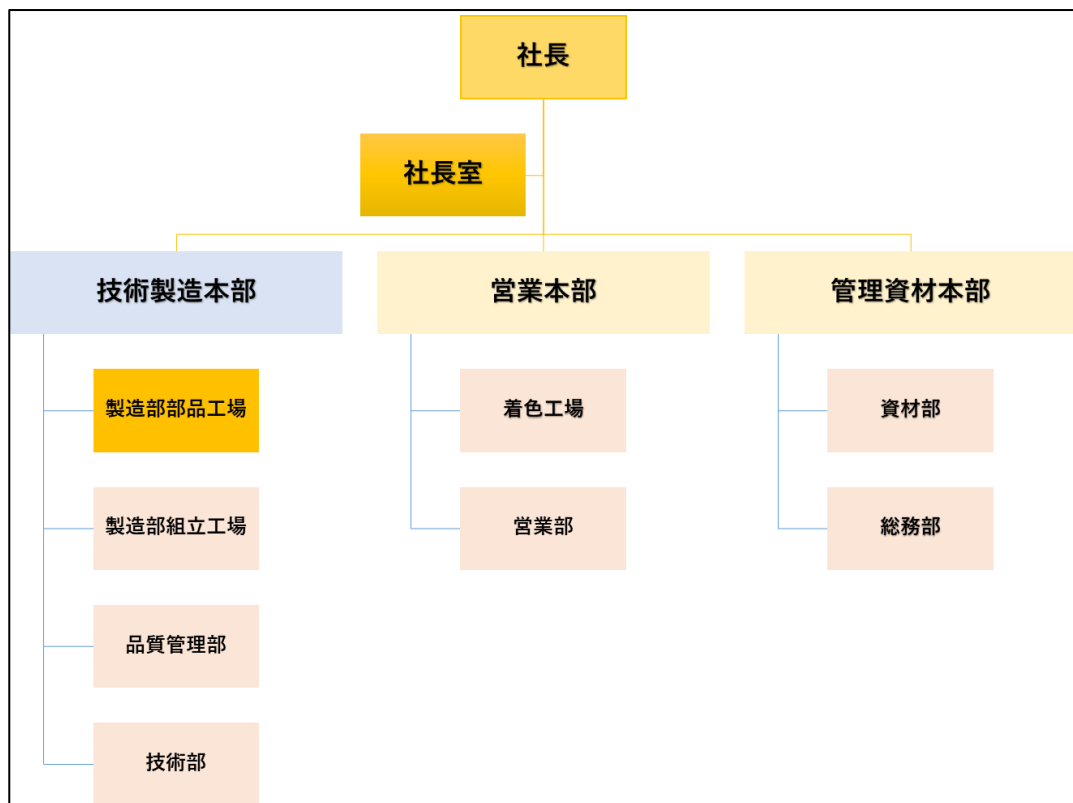
- プラスチック成型加工や金属プレス板金加工、木工、電解研磨等への投資を行い、部品生産能力の向上を図ってきたことにより、部品のほとんどが社内調達可能な体制となっている。

成型工場	プレス工場	電解研磨工場	木工工場
射出成型機 650t	油圧プレス 150t	クランクプレス 70t	ランニングソー
射出成型機 550t	クランププレス 200t	クランププレス 50t	シート貼り機
射出成型機 450t	クランププレス 80t	クランププレス 30t	倣い面取り機
射出成型機 230t	クランププレス 70t	スポット溶接機 50kw	エッチ溝切り機
	クランププレス 35t	スポット溶接機 75kw	ヒーター溝切り機
	ベンダープレス 36t	スポット溶接機 30kw	多軸ボール盤
	ベンダープレス 35t	スポット溶接機 35kw	台プレス
	ベンダープレス 30t	スポット溶接機 160kw	縁貼り機
	シャーリング	電解研磨装置	ボーリングマシン
	スポット溶接機 59kw		
	スポット溶接機 125kw		
	スポット溶接機 60kw		
	スポット溶接機 30kw		

資料 金澤工業 HP より引用

【組織図】

- 故障や出火リスクが高い電熱分野に強みを持っており、この強みを生かすべく製品開発も可能な技術部を有し、チームで技術の承継、技術の充実を図っている。



資料 金澤工業より提供された資料をもとに商工中金経済研究所が作成

【沿革】

1953年 7月	資本金 100 万円にて金澤工業株式会社を設立
1958年 8月	通産大臣指定の電気用品製造免許工場となる
1962年 1月	茨城県猿島郡総和町に古河工場を新設
1964年 4月	払込資本金 2,000 万円に増資
1964年 6月	工場拡張により、組立部門を増設
1966年 4月	合成樹脂成型部門を増設し、一貫生産体制を確立
1976年 4月	払込資本金 3,000 万円に増資
1983年 10月	第一次経営改善計画により大型射出型機導入、自動化ライン完成
1986年 8月	払込資本金 5,000 万円に増資
1992年 3月	払込資本金 7,000 万円に増資
1992年 5月	多角化の一貫として本社工場敷地内にプラスチック着色工場を設立
1996年 4月	本社工場内に木工加工工場を増設
1996年 8月	本社工場内に電解研磨工場を増設
2000年 7月	払込資本金 9,800 万円に増資
2016年 12月	ISO9001 認証取得
2017年 3月	いばらき産業大賞奨励賞受賞(*①)
2018年 4月	新規事業 電解水事業を開始
2020年 4月	金澤工業研修会館を新設

(*①)いばらき産業大賞とは、茨城県経済の発展を支え、地域経済の活性化に対する貢献が顕著であり、または今後その貢献が期待できると認められる県内に事業所を有する企業等を茨城県が表彰する制度のこと。

- 【沿革】は、業歴 70 年超を誇り、部品生産能力の向上や各種の加工能力の向上に取り組み、試作から完成品量産までの一貫体制を構築してきた歴史である。
- 2018 年には、東芝から技術者 2 名とともに、「電解水生成装置事業」を承継し、次代の柱とすべく取り組んでいる。

<金澤工業研修会館>



資料 商工中金より提供

2.2 電解水について

■ 電解水とは何か？

- 電解水とは、水道水や塩水等を電気分解することで得られる水溶液の総称である。－極には＋属性のイオンが引きつけられ、水素ガスを含むアルカリ性の水が作られる。また＋極には－属性のイオンが引きつけられ、酸素ガスを含む酸性の水が作られる。アルカリ性と酸性に分類することができ、特性が異なる。

【電解水の種類と規格基準】

電解水の種類	電解原料	pH	有効成分	成分濃度 (ppm)	用途	許認可
強酸性電解水 (強酸性次亜塩素酸水)	塩化ナトリウム水溶液 0.2%以下	2.7以下	次亜塩素酸 90%以上	20～60	食品殺菌 器具除菌 消臭	食品添加物 有機JAS
弱酸性電解水 (弱酸性次亜塩素酸水)		2.7～5.0		10～60		
微酸性電解水 (微酸性次亜塩素酸水)	塩酸 塩酸+塩化ナトリウム水溶液	5.0～6.5		10～80		食品添加物
電解次亜水	塩化ナトリウム水溶液 0.2%以下	7.5以上	次亜塩素酸ナトリウム	30～200	殺菌 除菌	食品添加物
強アルカリ性電解水	塩化ナトリウム水溶液 0.2%以下	9.0以上	水酸化ナトリウム	80～100	洗浄	食品添加物 未認可

※ 食塩は塩化ナトリウム(NaCl) 99%以上のものに限る

※ 食品添加物に認められた次亜塩素酸水は電気分解をして生成されたものに限られる。
 ※ 次亜塩素酸ナトリウムと酸性の溶液をあらかじめ混合している溶液は食品の殺菌に使用できない。

資料 一般社団法人日本電解水協会 HP より引用

■ 電解水はどのような用途・効能等があるか？

- 酸性電解水では、強い殺菌作用を持ち、院内感染予防として病院内の清掃や医療器具の洗浄・除菌等の医療分野、食材・食品の殺菌洗浄や調理器具の除菌、厨房全体の衛生管理、食品添加物等の食品分野、特定防除資材(特定農薬)として農業分野等に使われている。
- 電解次亜水では、食中毒原因菌への殺菌効果や、厨房や工場等での消臭効果等の食中毒対策と厨房の衛生管理に使われている(以上、一般社団法人日本電解水協会 HP を参考とした)。
- アルカリ性電解水では、タンパク質や油脂等の酸性の汚れを分解する特長があり、換気扇のホコリやレンジ・グリル・冷蔵庫等の掃除等に使われている。pHにより除菌効果もあり、除菌力も伴った洗浄剤としても使われている。

以上のように、電解水は様々な用途・効能から広範な業界で活用されており、電解水生成装置の市場拡大も期待できる。

2.3 PHILOSOPHY、3 POLICIES

【PHILOSOPHY】

1.人を大切にします。
私たちは健全な事業活動をつうじて社員の幸せを追求します。全ての人に誠実に接し、人を大切にします。
2.仕事をつうじて、社会の発展に貢献します。
私たちはモノ造りの分野を中心に、たゆまぬ技術開発創意工夫を進め、顧客の要望に応え、地域社会と共生しながら社会の発展に貢献します。

- 『ものづくりに携わって 70 年余り「こうだったらいいのにな」をカタチにし「つくりたいをかなえる会社」として、数多くの電気製品を世に送り出してきた。長い歴史で培った高い技術力と生産力を活かし、企業のニーズや要望に応じた製品づくりをモットーに製造業全体の活性化に貢献する』との想いと、1970 年代後半の、過去の倒産の危機という極限状態を乗り越えてきた当時の信念を表現している。

【3 POLICIES】

経営理念を支える3つの方針		
① 品質方針	② 社員教育・社員育成方針	③ 環境方針
<p>当社は大手電機メーカーの協会社として、その指導の下、品質管理に重点志向してきた歴史を持ちます。近年経営形態の変化、お得意先の経営改革などを通じ、当社独自の品質管理体系確立の必要性を痛感。「ISO認証取得その維持発展」を基礎として、品質マネジメントシステムの継承、改善、ならびに関連する法令、契約の遵守精神の育成を通じ、お客様に満足いただける品質を作りこんだ製品を提供することを目指します。</p> <p>(1) 全員参加で品質の作りこみを行い、不良「0」を目指します。 (2) 全部門、品質目標を設定し、実行計画を立て実行します。</p>	<p>社員は会社の宝、活力の源泉であることを認識し、社員教育・社員の育成に努めます。日本能率協会派遣の講師を継続的に指導者として登用し、徹底した生産性の向上、営業力の向上に努め、社員の成長を促し会社の発展に寄与させます。2020年を記念し、会社玄関横に「金澤工業研修会館」を新設しました。</p>	<p>当社は環境への対応を、経営への最重要課題の一つと位置づけ、環境マネジメントへの強化を図り、組織的な環境保全活動を推進しています。</p> <div style="text-align: center;">  <p>ISO 9001 認証取得</p> <p>MSA-QS-4313 MS CM024</p> </div>

資料 金澤工業 HP より引用

- 品質管理の取り組みの一つとして、2016 年 12 月に ISO9001 認証を取得した。また、毎年 11 月を「品質月間」とし、標語を募集して優秀作品の表彰をすることや、工場内の掲示板でロス率等の品質関連情報を掲載することで、全社員で品質意識の向上を図っている。

2.4 事業活動

金澤工業は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 「CO2 排出量の可視化、及び CO2 排出量の削減」の取り組み

- 「経営理念の実現に向け、事業活動を通じて全ての人に誠実に接し、地域社会と共生しながらサステナブルな社会の発展に貢献する」といった考えのもと、CO2 排出量削減のため、2028 年度までに CO2 排出量の可視化に取り組む予定である。可視化後、CO2 排出量削減のための具体策を策定する予定である。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「気候の安定性」(CO2 排出量の可視化、及び CO2 排出量の削減)

■ 「産業廃棄物の処理状況の把握と削減」の取り組み

- 廃棄物処理法にもとづく適正処理が必要な産業廃棄物については、産業廃棄物管理票を利用して処理状況を管理し、年に一度茨城県に報告書を提出している。廃棄物処理法で努力義務として定められている、産業廃棄物の処理状況についての現地確認は、チェックシートを使用し実施している。

<現地確認チェックシートの一部>

現地確認チェックシート	
現地確認の実施年月日	年 月 日
現地確認先	事業者名
	事業場名(施設名)及び住所
	対応者(役職及び氏名)
現地確認を行った者	
現地確認の結果の評価 (委託契約の適合等)	
A 共通項目	
1 従業員の管理状況	評 価
(1)挨拶がしっかりできるように教育されているか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(2)定められた場所で喫煙、飲食をしているか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(3)くわえ煙草、地図を見ながら、携帯電話で話をしながらの入・退場や走行をしていないか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(4)会社で定められた作業服、安全帽、保護具を着用しているか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(5)着衣等に乱れがないなど、身だしなみが整っているか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(6)危険物・有害物の取扱いと安全対策を正しく理解しているか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(7)事業に必要な資格者をそろえていて、適切な処理をおこなえる技術を持っているか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(8)新入社員教育等が確実に実施されているか。記録保管があるか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
(9)事業に必要な資格取得、外部講習受講、社内教育等が実施されているか。その記録はあるか。	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否

資料 金澤工業より提供

- 産業廃棄物削減のため、廃棄物と再生材料等の分別の徹底に取り組んでいる。2023 年度には、前年度の産業廃棄物の回収・廃棄回数 52 回、廃棄費用にして 8.5 百万円から、43 回・

廃棄費用 7.1 百万円に減少した。廃プラスチックでは、前年度 145.6t が 108.3t に 25%削減された。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」(産業廃棄物の処理状況の把握と削減)

■ 「段ボール使用量の削減」の取り組み

- 「成形工場→組立工場」間で発生する食器乾燥機に関連する部品の社内物流において段ボールを使用していたが、2021 年より、コンテナでの移動に切り替えた。段ボール 1 枚あたり部品数 10 点の移動に使用していたが、コンテナでは、部品数 96 点での移動が可能で、月 96 枚の段ボールの削減につながった。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」(段ボール使用量の削減)

■ 「不良率の低下、顧客からのクレーム削減」の取り組み

- 常務をトップとした RQC(*②)委員会を設置し、月 1 回の品質会議、クレーム対応時の MQC(*③)ミーティングの実施により不良率の低下、顧客からのクレーム削減に取り組んでいる。
(*②)RQCとは、社内用語で Restructure Quality Control のことで品質に関する QC 活動のこと。
(*③)MQCとは、社内用語で MQC の M は「Manufacture と Market の造語」で QC は Quality Control のこと。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄(社会経済面)」「顧客からのクレーム削減」、ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」(不良率の低下)

【社会面】

■ 「労働災害の抑制」の取り組み

- 労働災害抑制のため、社長をトップとし各部からの社員 13 名で構成する安全衛生委員会を設置し、月 1 回討議している。安全衛生委員会では、定時、適宜の安全パトロールを実施し、各工場の危険箇所の早期発見と指摘を実施した上、指摘事項の改善を行うことで事故の未然防止に取り組んでいる。また、安全衛生委員会の委員 13 名は安全衛生関連の外部研修を交代で受講している他、古河市工業会主催の労働衛生習慣準備打ち合わせ会に出席し、古河市労働基準監督署の講演を聞き、日々最新の情報を入手している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(労働災害の抑制)

■ 「ご意見箱の設置による職場改善事項の把握等」の取り組み

- 各工場にご意見箱を設置し職場環境の改善に取り組んでいる。例えば「組立工場の絶縁耐圧試験工程において、安全マットと絶縁手袋の使用が一部不完全」とのご意見箱に提出された意見に対し、「絶縁マット・絶縁手袋の整備や、作業指示の徹底とともに、耐圧試験用の専用作業指導書を作成する」といった様に具体的に対応することで、社員のやる気、社員満足度の向上を図っている。この様に、提出された意見は内容に応じて仕分けし、各部署、社員に周知し、指摘事項の改善に取り組んでいる。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(ご意見箱の設置による職場改善の把握等)

■ 「ワークライフバランスの推進と働きがいの向上」の取り組み

- 残業時間月 10 時間を目標に、水曜日ノー残業デイの設定、事前申請の徹底等により残業時間の抑制に取り組んでいる。この取り組みにより 2023 年度の月間平均残業時間は 12.6 時間と前年比で 27%削減されている(2022 年度の月間平均残業時間 17.4 時間である。なお 2024 年 5 月の厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和 5 年度分結果確報」によれば、製造業における月間所定外労働時間は 13.4 時間であり、製造業平均を下回っている)。今後、60 年以上も前から使用されているプログラミング言語 COBOL によるオンプレミス型の基幹システムから、クラウド型 ERP に入れ替える予定(*④)であり、COBOL 言語で出力した情報を Windows PC のエクセル等に再入力するといった 2 度手間での作業が無くなること等で、残業時間が削減される。

(*④)オンプレミス型基幹システムとは、自社のリソースでシステムを構築し、自社で運用するタイプで特定の業務に特化した基幹システムのこと。クラウド型 ERP とはサービス提供者が構築しているシステムでインターネットを介して利用するタイプであり、部門毎に個別に行われているシステムを統合管理する。

- 年末年始やお盆の時期の計画年休による大型連休の実施等による有給休暇取得の推進により、2022 年度の有給休暇取得率は、76.5%、2023 年度は 79.2%と高水準である(2023 年 10 月の「令和 5 年就労条件総合調査」における製造業の労働者 1 人有給休暇取得率は、65.8%である)。2010 年からは、より柔軟に休暇を取得できるよう時間単位での有給休暇制度を取り入れた。
- 「次世代育成支援対策推進法も基づく一般事業主行動計画」を HP 上で公開し、男性社員に対し育児休業の理解を深め、積極的に育児に参加できる体制づくりに取り組んでいる。2022 年度は育児休業制度対象者女性 2 名に対し、100%取得、2023 年度の対象者はいなかった。具体的には男性社員への育児休業制度の内容を周知することや、幹部社員が率先して取得することで、男性育休が当たり前の雰囲気醸成する。
- また、職場環境の改善として「人事評価」については、2024 年 8 月時点では就業規則の昇給・昇格に関して規定された方法により運用されているが、社員個々人の頑張りを見える化することや、個人毎にある得手不得手、成長速度の遅速といった結果評価だけでなく、目標に対する頑張りも含めて評価するため、「人事評価制度」の新設・明文化を予定している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(ワークライフバランスと働きがいの向上～時間外労働の削減等)、「社会的保護」(ワークライフバランスと働きがいの向上～男性も含めた育児休業制度の推進)

■ 「社員の健康管理支援」の取り組み

- 法定の一般健康診断の他、35 歳以上の従業員に対し、健保組合と会社側で費用の 6 割を負担することで人間ドックの受診を推奨しており、35 歳以上の希望者、管理職以上は全員が受診することになっている。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(社員の健康管理支援)

■ 「電解水生成装置の製造・販売」の取り組み

- 2018 年より、東芝が事業改革に向けて手放した「電解水生成装置」の製造・販売を技術者 2 名とともに承継し、新たな事業の柱とすべく取り組んでいる。「電解水生成装置」は、強力な殺菌・除菌力と消臭力を有する「酸性電解水」と油脂洗浄・防錆効果に優れた「アルカリ性電解水」を生成する。酸性電解水は、食材の殺菌や施設の除菌に、アルカリ性電解水は食器の油落としや施設の清掃に使用され、食品工場、給食施設、飲食店の厨房、介護施設、保育園、畜産農場等で使用されている。最近では、電解水生成装置の小型化に取り組み、歯科医療用電解槽、ユニットバス除菌用電解槽、制御基板の OEM 部品の製造・販売に取り組んでいる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「健康と衛生」(電解生成装置の製造・販売)

■ 「社員のスキルアップ推進」の取り組み

- 部門毎に社員の一人ひとりに業務に関するスキル判定のための「力量マップ」を作成している。製造部では「製造部行動計画」「力量マップ」に基づき、半田付け、金属の板と板をつなぎ合わせるカシメ作業、ネジ締作業、電気検査等について工場長自らが社員教育を実施している。業務上で必要な資格については、受検料等を会社負担として資格取得を推進したり、会社負担でスキルアップのための若手社員研修を始め、上司が推奨した外部研修の参加を促したりしスキルアップを推進している。なお、社員が身に着けたスキルについては、社内に掲示することで社員のやる気を引き出している。また、日本能率協会派遣の講師による生産性向上のための社員教育も実施している。2020 年には、研修の充実のため、金澤工業研修会館を新設した。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」、ネガティブ・インパクト「社会的保護」(社員のスキルアップ推進)

■ 「多様な人材活用」の取り組み

- 2024 年 8 月時点で従業員 158 名の内、女性社員 63 名、内パート社員 13 名全員が女性であり、女性社員は様々な職種で活躍している。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を HP 上で公開し、女性社員が活躍できる雇用環境の整備として、経営陣及び管理職を対象に、女性活躍に関する意見交換等を実施している。但し、上位職では、管理職総数 22 名・主任 6 名に対し女性管理職 1 名(課長職以上)・主任 6 名に留まっており、今後、KPI を設定し女性管理職の増加に取り組んでいく予定である。
- 2024 年 8 月時点で外国人労働者が 13 名、定年再雇用 36 名の内、65 歳以上のシニア層が 21 名、障がい者 3 名が活躍している。
- 外国人労働者 13 名の内、技能実習生 7 名・特定技能外国人 5 名が在籍している。永住資格を取得し金澤工業に永年勤務している外国人社員が、技能実習生等が日本に溶け込みやすいよう月 1 回、日本語教室を開催、生活面を含め各種の相談に乗っている。その他、社内でのバーベキューや社員旅行の実施、市内運動会や地域一斉清掃への参加を促すことで外国人労働者が働きやすい環境づくりを進めている。
- 就業規則では 60 歳定年制とし、以降は 1 年毎の再雇用制度を採用しており、最高齢 72 歳のシニアも活躍している。再雇用後において、役職は変更せず、給与は再雇用前の 90%程度として再雇用後の社員のやる気を引き出している。

- 障がい者については、障害者雇用促進法の法定雇用率を意識した雇用を実施するとともに、休憩時間のタイミングや時間・回数を配慮した取り組みや、障がい者が働きやすい業務への配置転換を実施する等、障がい者が活躍しやすい職場環境の整備を実施している。

以上、女性社員・外国人労働者・シニア層・障がい者の活用は、各雇用機会の提供から「雇用」のポジティブにつながる。また、女性社員の活躍への取り組みは「ジェンダー平等」のネガティブの緩和、外国人労働者の活用は「民族・人種平等」のネガティブの緩和、シニア層の活用は「年齢差別」のネガティブの緩和、障がい者の活用は「その他の社会的弱者」のネガティブの緩和につながる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「ジェンダー平等」(多様な人材活用～女性社員)、ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「民族・人種平等」(多様な人材活用～外国人労働者)、ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「年齢差別」(多様な人材活用～シニア層)、ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「その他の社会的弱者」(多様な人材活用～障がい者)

■ 「社員の満足度向上」の取り組み

- 会社契約の保養所を利用する際、会社で半額程度の費用補助を実施し、社員の満足度の向上を図っている。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「社会的保護」(社員の満足度向上)

【社会経済面】

■ 「サプライチェーンや雇用における地域貢献」の取り組み

- 茨城県県西地域を中心に下請先や外注先として、おおよそ 100 社を有している。企業が立地している地域からより多くの仕入れを行い、地域外との取引を橋渡しする地域経済のハブとなるコネクターハブ企業であり、2017 年には、「いばらき産業大賞奨励賞」を受賞している。また、茨城県古河市といった地方都市で従業員 158 名、内パート社員 13 名を雇用しており、地域で多くの雇用機会を提供している。

コネクターハブ企業としての地域貢献については「零細・中小企業の繁栄」にポジティブに、地域での多くの雇用機会の提供は「雇用」のポジティブにつながる。



資料 金澤工業より提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用(社会面)」、「零細・中小企業の繁栄」(サプライチェーンや雇用における地域貢献)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会(個人のニーズ)		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済(人間の集团的ニーズ)		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境(プラネタリーバウンダリー)		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	民生用機械器具製造業
ポジティブ・インパクト	食料、住居、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康と衛生	➢ 電解水生成装置の製造・販売
雇用、零細・中小企業の繁栄	➢ サプライチェーンや雇用における地域貢献
零細・中小企業の繁栄	➢ 顧客からのクレーム削減

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労働災害の抑制 ➢ ご意見箱の設置による職場改善の把握等 ➢ ワークライフバランスの推進と働きがい向上～時間外労働の削減等 ➢ 社員の健康管理支援
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ワークライフバランスの推進と働きがい向上～男性も含めた育児休業制度の推進 ➢ 社員の満足度向上
気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CO2 排出量の可視化、及び CO2 排出量の削減
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業廃棄物の処理状況の把握と削減 ➢ 段ボール使用量の削減 ➢ 不良率の低下

ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ)教育 (ネガティブ)社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社員のスキルアップ推進
(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材活用～女性社員
(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)民族・人種平等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材活用～外国人労働者
(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材活用～シニア層
(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)その他の社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材活用～障がい者

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
食料	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 栄養価の高い食事に貢献する冷蔵庫、冷凍庫の製造は、当社事業では行っておらず、インパクトとして特定しない。
住居	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一部業務にて住まいに貢献する事業に携わっているものの、事業全体に占める割合はごく少数であることから、イン

	パクトとして特定していない。
賃金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金澤工業の賃金水準は現状でも業界水準に則した体系となっており、賃上げについては経済情勢等に併せ柔軟に対応する予定であることから、インパクトとして特定していない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本の最低賃金制度以上の賃金を支払っており、低収入かつ不規則で不十分な賃金等に該当しないことからインパクトに特定しない。
水域	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金澤工業の事業は、製品の組立加工が主体であり、水の大量使用はなく、水の使用関連での行政への届け出の必要もなく、汚染または枯渇に寄与する可能性もない。
大気	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金澤工業の事業は、製品の組立加工が主体であり、大気汚染関連での行政への届け出の必要もなく、大気汚染を発生させる可能性がない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

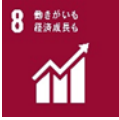
金澤工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

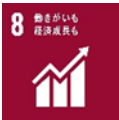
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康と衛生	
取組内容(インパクト内容)	・電解水生成装置の製造・販売	
KPI	● 電解水生成装置の小型化を活用した製品提案、及び問い合わせ対応件数を 2024 年度から 2028 年度までに累計 200 件実施する。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東芝が事業改革に向けて手放した「電解水生成装置」の製造・販売を技術者 2 名とともに承継し、2018 年より新たな事業の柱とすべく取り組んでいる。 ➢ 電解水は食器の油落としや施設の清掃に使用され、食品工場、給食施設、飲食店の厨房、介護施設、保育園、畜産農場等で使用されている。 ➢ 最近では、電解水生成装置の小型化に取り組み、歯科医療用電解槽、ユニットバス除菌用電解槽、制御基板の OEM 部品の製造・販売に取り組んでいる。引き続き電解水生成装置の小型化による応用範囲を広げ各種提案を実施していく。なお、2023 年度年間の電解水生成装置の小型化を活用した製品提案、及び問い合わせ対応件数は 35 件であった。 	
貢献する SDGs ターゲット	3.3	2030 年までに、エイズ、結核、マラリア、顧みられない熱帯病といった感染症を根絶し、肝炎、水系感染症、その他の感染症に立ち向かう。





特定したインパクト	雇用	
取組内容(インパクト内容)	・サプライチェーンや雇用における地域貢献～雇用機会の提供	
KPI	● 2028 年度までに茨城県古河市での採用を中心に社員数を 180 名とする(2024 年 8 月 31 日時点 158 名)。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自社ブランド事業、OEM 事業、電解水事業について夫々の部門で維持・拡大を図っていく計画である。 ➢ 地元の高校からインターンシップの要請があれば、受け入れているが、今後、積極的な受け入れを図っていくこと等により、人材の確保に取り組んでいく。 	


		<ul style="list-style-type: none"> また、阿部代表取締役は、古河市工業会で常任理事、及び雇用対策委員会の委員を務め、地元高校の進路指導教師と日々情報交換を実施している。進路指導教師に対し、金澤工業についての理解を促し、採用につなげる。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄		
取組内容(インパクト内容)	・顧客からのクレーム件数の削減		
KPI	● 顧客からのクレーム件数を 2023 年度の 28 件から 2028 年度には 17 件以下に削減する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 常務をトップとした RQC 委員会を設置し、月 1 回の品質会議、クレーム対応時の MQC ミーティングの実施により不良率の低下、顧客からのクレーム削減に取り組んでいる。 具体的には、試作品の部内検証を徹底して行いつつ、類似機種過去の失敗事例の共有を定期的に行いながら、顧客からのクレーム件数の削減に取り組んでいく。引き続き ROC 委員会、品質会議、MQC ミーティングにより不良率の低下に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・労働災害の抑制		
KPI	● 引き続き、労基署宛労働者死傷病件数 0 件を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害抑制のため、社長をトップとした安全衛生委員会を設置し、月 1 回討議している。他に安全衛生委員会の活動として定時、適宜の安全パトロールを実施し、各工場の危険箇所の早期発見と指摘を実施した上、指摘事項の改善を行うことで事故の未然防止に取り組んでいる。2024 年 3 月期も労基署宛労働者死傷病件数 0 件であった。 		

	<p>➢ また、安全衛生委員会の委員 13 名は安全衛生関連の外部研修を交代で受講している他、古河市工業会主催の労働衛生習慣準備打ち合わせ会に出席し、古河市労働基準監督署の講演を聞き、日々最新の情報を入手している。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・ワークライフバランスの推進と働きがい向上～時間外労働の削減		
KPI	● 2028 年度には、月間平均残業時間を 2023 年度の 12.6 時間から、10 時間以内に削減する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➢ 残業時間月 10 時間を目標に、水曜日ノー残業日の設定、事前申請の徹底により残業時間の抑制に取り組み 2023 年度の月間平均残業時間は 12.6 時間であった(2022 年度の月間平均残業時間は 17.4 時間)。</p> <p>➢ 今後、COBOL 言語によるオンプレミス型の基幹システムから、クラウド型 ERP にシステムを入れ替える予定で、COBOL 言語でのシステムと Windows PC との間で発生している 2 度手間での作業が無くなること等で残業時間の削減に取り組む。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容(インパクト内容)	・ワークライフバランスの推進と働きがい向上～人事評価制度の新設・明文化	
KPI	● 人事評価制度を 2028 年度までに新設・明文化する。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「人事評価」については、2024 年 8 月時点では就業規則の昇給・昇格に関して規定された方法により運用されているが、社員	


	個々人の頑張りを見える化することや、個人毎にある得手不得手、成長速度の遅速といった結果評価だけでなく、目標に対する頑張りも含めて評価するため、「人事評価制度」の新設・明文化を予定している。	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。





特定したインパクト	社会的保護	
取組内容(インパクト内容)	・ワークライフバランスの推進と働きがい向上～男性も含めた育児休業制度の推進	
KPI	● 男性も含めた育児休業制度の取得率を 2028 年度には 100%とする。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「次世代育成支援対策推進法も基づく一般事業主行動計画」を HP 上で公開し、男性社員に対し育児休業の理解を深め、積極的に育児に参加できる体制づくりに取り組んでいる。2022 年度は育児休業制度対象者女性 2 名に対し、100%取得、2023 年度の対象者はいなかった。 ➢ 具体的には男性社員への育児休業制度の内容を周知することや、幹部社員が率先して取得することで、男性育休が当たり前の雰囲気を醸成する。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。




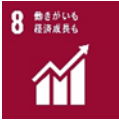
特定したインパクト	気候の安定性	
取組内容(インパクト内容)	・CO2 排出量の可視化、及び CO2 排出量の削減	
KPI	● 2028 年度までに CO2 排出量の可視化を実施し、CO2 排出量の削減・推進のため、以後の削減計画を策定する。	

KPI 達成に向けた取り組み	<p>➢ 「経営理念の実現に向け、事業活動を通じて全ての人に誠実に接し、地域社会と共生しながら持続可能な社会の発展に貢献する」といった考えのもと、CO2 排出量削減のため、2028 年度までに CO2 排出量の可視化に取り組む。可視化後、CO2 排出量削減のための具体策を策定する予定である。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	13.1	<p>全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>
		

特定したインパクト	ジェンダー平等	
取組内容(インパクト内容)	・多様な人材活用～女性社員の管理職登用	
KPI	<p>● 女性管理職数を 2023 年度の 1 名から 2028 年度には 3 名とする。</p>	
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➢ 女性社員と個別面談を実施し、意欲のある女性社員に対しては、外部のリーダー研修に派遣する等育成を図る。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	5.5	<p>政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p>
	10.2	<p>2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
		
		

【ポジティブ・インパクト/ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	<p>【ポジティブ・インパクト】教育 【ネガティブ・インパクト】社会的保護</p>
取組内容(インパクト内容)	・社員のスキルアップ推進
KPI	<p>● 2028 年度までに第三種電気主任技術者の資格取得者を 2023 年度の 0 名から 2 名にする。</p>
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➢ 第三種電気主任技術者は高電圧電気設備を要する工場には最低 1 人必要であるが、昨年当該技術者が退職しており、設備管理は外注している状況である。</p> <p>➢ 難関資格であるが、技術系若手社員には上司との個別面談等を</p>

	通して取得を促すとともに、資格取得後は手当も付すことにより、資格取得を目指す社員にインセンティブが働くようにする。	
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 

【特定したネガティブ・インパクトで KPI を設定しない理由】

特定したインパクト	KPI を設定しない理由
健康および安全性 (ご意見箱の設置による職場改善の把握等) (社員の健康管理支援)	各工場にご意見箱を設置し職場環境の改善に取り組んでいる。例えば「組立工場の絶縁耐圧試験工程において、安全マットと絶縁手袋の使用が一部不完全」とのご意見箱に提出された意見に対し、「絶縁マット・絶縁手袋の整備や、作業指示の徹底とともに、耐圧試験用の専用作業指導書を作成する」といった様に具体的に対応することで、社員のやる気、社員満足度の向上を図っている。この様に、提出された意見は内容に応じて仕分けし、各部署、社員に周知し、指摘事項の改善に取り組んでいる。社員の健康管理支援については、法定の一般健康診断の他、35 歳以上の従業員に対し、健保組合と会社側で費用の 6 割を負担することで人間ドックの受診を推奨し、35 歳以上の希望者、管理職以上は全員が受診することになっている。以上、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。
社会的保護 (社員の満足度向上)	会社契約の保養所を利用する際、会社で半額程度の費用補助を実施することで社員の満足度向上を図っており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。
民族・人種平等 (多様な人材活用～外国人労働者)	永住資格を取得し金澤工業に永年勤務している外国人社員が、技能実習生等が日本に溶け込みやすいよう月 1 回、日本語教室を開催、生活面を含め各種の相談に乗っている。その他、社内でのパーベキューや社員旅行の実施、市内運動会や地域一斉清掃への参加を促したりすることで外国人労働者が働きやすい環境づくりを進めており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。
年齢差別 (多様な人材活用～シニア層)	就業規則では 60 歳定年制とし、以降は 1 年毎の再雇用制度を採用しており、最高齢 72 歳のシニアも活躍している。再雇用後において、役

	職は変更せず、給与は再雇用前の 90%程度として再雇用後の社員のやる気を引き出しており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。
その他の社会的弱者 (多様な人材活用～障がい者)	障がい者については、障害者雇用促進法の法定雇用率を意識した雇用を実施するとともに、休憩時間のタイミングや時間・回数を配慮した取り組みや、障がい者が働きやすい業務への配置転換を実施する等、障がい者が活躍しやすい職場環境の整備を実施しており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。
資源強度、廃棄物 (産業廃棄物の処理状況の把握と削減) (段ボール使用量の削減) (不良率の低下)	廃棄物処理法にもとづく適正処理が必要な産業廃棄物については、産業廃棄物管理票を利用して処理状況を管理し、年に一度茨城県に報告書を提出している。廃棄物処理法で努力義務として定められている産業廃棄物の処理状況についての現地確認も実施している。産業廃棄物削減のため、廃棄物と再生材料等の分別の徹底に取り組み 2023 年度には、前年度の産業廃棄物の回収・廃棄回数 52 回、廃棄費用にして 8.5 百万円から、43 回・廃棄費用 7.1 百万円に、廃プラスチックでは、前年度 145.6t が 108.3t に 25%削減されている。段ボール使用量については、「成形工場⇒組立工場」間で発生する食器乾燥機に関連する部品の社内物流において段ボールからコンテナでの移動に切り替え、月 96 枚の段ボールの削減につなげた。不良率の低下については、常務をトップとした RQC 委員会を設置し、月 1 回の品質会議、クレーム対応時の MQC ミーティングの実施しており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。

5.サステナビリティ管理体制

金澤工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、阿部代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、阿部代表取締役を最高責任者、事務局を総務部として KPI 毎に選任されたリーダーを中心に、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役	阿部 孝行
(事務局)	総務部	
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任	

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、金澤工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、金澤工業と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。金澤工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190